

長崎高教組新聞

発行
〒850-0013 長崎市中川2丁目2番5号
長崎高教組会館
長崎県高等学校教職員組合
☎ (095)-827-5882
FAX (095)-826-2976
編集責任者 馬場 隆
購読料 一部10円
組合員は組合費に含む
メールアドレス
naga-kks@fsinet.or.jp

「新3か年計画」幸先の良いスタート 4月は組合加入が4人 総員増加入が4人

高教組の組織建設、新3か年計画」が始まった4月は、組合加入が4人、総員増加入が7人となり、幸先の良いスタートとなりました。

大工・佐工全日・諫早定時で組合員加入

組合員加入が実現したのは、大工(2人)、佐工全日(1人)、諫早定時(1人)の3分会で、大工の2人と諫早定時の1人は、いったん退職した後、職場復帰や転勤を機に再加入されたもので、これまでの高教組の活動に對する信頼の表れといえることができます。佐工の1人は30代で、同じ学科の先輩が加入を勧めた結果と報告されています。

身近な組合員やつながりのある組合員が声をかけていることの重要性が改めて確認される事例です。

組合員加入は、鹿工で4人、長工定時で3人

組合員加入が実現した分会は、鹿工(4人)、長工定時(3人)の2分会で、早くもカステラ獲得の分会が2分会誕生しました。



本部の代理でカステラを組合員加入者に手渡す牟田長崎支部長(右)(この後、みんなで食べました)

前号の高教組新聞で、組合員加入者拡大についての特別報告をもちいた鹿工の東川さんには、今年度もとりくみの機関車役をしてもらっています。前号の特別報告を参考にして、カステラ獲得の分会が続々と生まれることが期待されます。

組合員加入の勢いで5月は20人に加入者を増やそう

高教組は、5月末までを期間として、「各分会1人の拡大」を目標に春の拡大のとりくみを展開中です。とりくみの具体的な内容は次の5点です。

青年部長の片山司朗さんによる加入のよびかけ文

長崎県高等学校教職員組合青年部部長の片山です。

長崎高教組では30代までの教職員で青年部をつくっています。

昨年度、組合に加入された方の約半数が青年の教職員です。私が組合に入ろうと決めた理由は二つあります。一つめは、職場の先輩方の働く姿でした。それは一人ひとりが働きやすい職場にするために管理職に言うべきことは言う、また学校行事や授業などでは、常に生徒の学びになることをモットーとしていたこと、そして職場で困っている人を一人にしないことをいつも気がけ、親身に話をよく聞いていた姿でした。私も「こういう先生になりたい」と思われるようになりたいと考え加入しました。

二つめは、組合には多くの教育研究集会があり参加できることです。教科指導や学校行事、クラスづくり、生徒会活動・部活動等の特別活動などでの実践報告から貴重な学びを得ることができます。また、全国の交流集会にも参加できます。なかでも、全国の青年組合員が集まる「TANE!」へ参加し、同世代の仲間が全国に大勢いることに「一人ではない」ことを実感でき「明日」への元気や活力の源になりました。

青年教職員の皆様、の長崎高教組への加入をお待ちしています。

長崎高教組 青年部長 片山 司朗 (平戸高校)

⑤ 分会長と一緒に声をかけ
・対話をすすめる「ふやす人」を分会会で確定します。

「対話セット」等の活用を

前記の②③をすすめるために、青年部長の片山さんの呼びかけ文(別掲)・組合員のリフレック

ト・加入届用紙を封筒に入れて「対話セット」を各分会に6部ずつ送付して

います。また、臨時的任用教職員や非常勤講師の労働条件等について解説

した「Checker」特別号、新規採用者向けの特集「『せんせい』にな

るあなたへ」を掲載したクレスコ4月号なども送付しています。こうした資料をそれぞれの対象者

に手渡しして、積極的に対話をすすめてみましょう。

新型コロナウイルス対応について県教委に申し入れ 一部は補正予算で対応

高教組は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる学校臨時休業及び学校再開時の教育活動に関する申し入れを4月23日に行いました。申し入れでは、生徒や教職員のいのちと健康を守ることを第一とする施策や対応を求め、7項目の具体的な要請を行いました。

① 臨時休業終了後にあっても、妊娠中や基礎疾患を抱えた教職員について

② 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

③ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

④ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑤ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑥ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑦ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑧ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑨ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑩ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑪ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑫ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑬ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑭ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑮ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑯ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

⑰ 感染症防止に関わる勤務時間外の業務について

は、在宅勤務が利用しやすいように、講師の授業時間の拡大や代替職員等の加配をつけること。

【回答】在宅勤務がしやすいように非常勤講師の授業時間の拡大は検討することはある。しかし、代替職員については短期間で配置はできない。

【回答】感染症拡大予防のための勤務時間外にかかった業務については、人事管理から校長に適切に対応するよう伝えていく。

【回答】養護教諭については年度当初の業務の負担が大きくなることから、繁忙期の加配や報告物の延期等、特段の措置を講じる

こと。

【回答】養護教諭の繁忙期の加配については考慮していない。健康診断結果等の報告物の延期については、年末までに可なり柔軟に対応している。

【回答】消毒液等の補充については補正予算措置をした。議会で可決後合達する。

希望する必要な物品を各学校が申請することになる。

② 学校での感染リスクを下げるために、授業や集会、会議、学校行事のあり方について、最大限の慎重な配慮をするよう学校を指導すること。

【回答】感染リスクを下げるため最大限の配慮は当然のこと。校長の判断で対応してほしい。

③ 通学時の公共交通機関の利用については、「可能な限り座席を離すなどスペースを十分に確保」するため、増車(便)するよう各会

社に要請すること。

【回答】乗車率が50%以下になるようにするため、盲学校、鶴南、鶴南時津、虹の原、諫早特支、佐世保特支、ろう学校の7校15台のスクールバスを1本ずつ増便できるように補正予算措置をした。

普通高校のバス等は、当該高校で交通会社に増便の願いを要請している。報告を受けたい。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

※高教組は、更なる要請として「緊急事態宣言」後の家計収支を重視した援助のあり方を県教委に求めました。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。

【回答】3月25日付で「新型コロナウイルス感染症に係る就学支援金等の取扱について」の通知をだした。書類提出申請期間の延長や家計急変世帯への支援など、保護者等への周知をお願いしている。



県教委の担当者に要請書を手渡す寺田書記長

学校関係分の補正予算 (一部)	
○衛生用品 (非接触体温計・消毒液・ゴム手袋・石けん等) 購入の予算	470万1千円
○特別支援学校のスクールバスの増便の予算	4348万6千円

いのちと雇用・くらしを守ろう

メーデースタンディングアピール行動

日本で最初のメーデーが開催されてから100年となる5月1日、高教組も参加している長崎県メーデー実行委員会事務局（県労連）は、長崎市の浜町アーケード入口でスタンディングアピール行動を行いました。新型コロナウイルス感染症予防の観点から、集会ではなく少数者での街頭宣伝行動で、参加者全員がマスクを着用し、ソーシャルディスタンスを確保しながらの行動となりました。参加者は10団体からの11人（高教組は1人）でした。

「緊急事態宣言が全国に拡大されて2週間になりましたが、学童保育や保育園、スーパーやコンビニが開いていて助かったという方も多いと思います。こうしたライフラインを守る仕事をしている方の多くが、雇用や賃金が十分でない状況で働いています。こうした分野での処遇改善にも力を尽くします」

「補正予算が成立しましたが、10万円の給付を1回だけに終わらせない、雇用調整助成金の手続きの簡素化や中身の充実など追加の政策を求めています。『どがんかせろ』と声を上げていきましょう」

自治労連の國貞さんは、保健所で働く労働者が、住民の相談への対応などで昼夜を分かたず奮闘している状況を伝えながら、1990年には全国で850カ所あった保健所が472カ所に減らされていると、これまでに「行政改革」のあり方を批判しました。

民青同盟の筒井さんは、新型コロナウイルスの影響について実施した約80人の若者にアンケートから、「感染の不安を抱えながらアルバイトしているが、休業になって収入がなくなるのも不安」等の声を紹介し、「人にやさしい政治を実現しよう」と訴えました。



(上) ソーシャルディスタンスを確保しての宣伝行動
(右) 実行委員長あいさつを行う飯田さん

はじめとして多くの労働者が奮闘されています。こえました。

自治労連の國貞さんは、保健所で働く労働者が、住民の相談への対応などで昼夜を分かたず奮闘している状況を伝えながら、1990年には全国で850カ所あった保健所が472カ所に減らされていると、これまでに「行政改革」のあり方を批判しました。

民青同盟の筒井さんは、新型コロナウイルスの影響について実施した約80人の若者にアンケートから、「感染の不安を抱えながらアルバイトしているが、休業になって収入がなくなるのも不安」等の声を紹介し、「人にやさしい政治を実現しよう」と訴えました。

3団体からのアピール

実行委員長あいさつの後、3つの団体からアピールがありました。

最初にマイクの握った民医労の藤田さんは、医療や介護の現場で働く労働者が、マスクや防護服等を手作りしながら、感染の不安の中で働いて、国や自治体が防護具を早急に安



メーデー宣言を読み上げる高教組の寺田書記長

第91回メーデー宣言

今年は、東京・上野公園で日本初のメーデーが開催されてから100周年です。

100年前といえば、世界的に「スペイン風邪」が猛威を振るっていた時期と重なりますが、この当時、貧富の差が社会に起因していると意識される中で労働組合運動が盛り上がりを見せ、1920年（大正9年）5月2日の第1回メーデーでは、治安警察法の撤廃、失業防止、最低賃金法の制定、8時間労働制、シベリア即時撤兵、公費教育の実現といった要求を5千人の参加者で決議したのでした。

◇すべての働く仲間のみなさん

新型コロナウイルスが猛威を振るう中、医療、公務をはじめ、いのちと健康、そしてライフラインを守るために、感染の危険を顧みず奮闘している労働者の皆さんに敬意を表します。そして、不幸にも発症して病とたたかっている皆さん、そして感染拡大を防ぐために、生活や営業の困難を顧みずに自宅に留まっている皆さんに思いを寄せます。

いま、感染拡大防止のために「緊急事態宣言」に基づき外出自粛や休業の要請といった措置が講じられていますが、そのとりくみは雇用、くらしや営業にとっても大きな犠牲を伴うものとなっています。ただでさえ、安倍政権の7年間で労働者の賃金が伸び悩み、GDPの6割を占める個人消費が冷え込む中で昨年10月には消費税10%への増税が追い討ちをかけ、家計への直撃と「消費税倒産」を生み、国民の生活状況と中小零細業者の経営に深刻な影響を及ぼしているところへの新型コロナウイルス惨禍です。「#自粛と給付はセットだろ」との国民の強い声を受けて、国はようやく重い腰を上げ、補正予算も成立し、国民一人あたり10万円の給付をはじめとする経済対策に乗り出していますが、とうてい不十分です。私たちは安倍政権に対し、消費税減税、軍事費削減、石木ダム建設をはじめとする不要不急な公共事業への国庫補助の中止、大企業への「内部留保税」などを財源とした更なる追加の緊急対策を強く求めます。労働者への賃金・雇用保障、中小零細業者への直接助成による経営安定など、すべての国民に社会不安を解消する緊急対策を強く求めていきましょう。

◇すべての働く仲間のみなさん

安倍首相は高額兵器の「爆買い」など過去最高の軍事予算をつぎ込み、憲法9条に「自衛隊を明記する」ことなど改憲への意欲を示しています。この間、改憲勢力の策動に対して、市民と野党の共闘を通じた世論と運動の力で、自民党改憲案すら提示させず、改憲の動きを押しとどめてきました。こうしたたたかいに確信を持ちつつ、安倍9条改憲発議をストップする「安倍9条改憲NO！ 改憲発議に反対する全国緊急署名」の推進と、市民と野党の共闘を地域でさらに前進・発展させながら、安倍政権の退陣と国民本位の政治実現をめざしましょう。

◇すべての働く仲間のみなさん

グローバル企業が政治と経済を支配する状況でも、世界の労働者は連帯したたたかいで要求を前進させています。また、核兵器廃絶を願う世界中の市民の声が結実した核兵器禁止条約は、批准国が36か国に広がり、条約発効まで間近となっています。

いま全世界で猛威をふるう新型コロナウイルスによる雇用危機は世界の労働力人口の4割、12億人に及ぶとILOは報告、早急な経済対策を求められています。リーマンショックを大きく超え、第二次世界大戦以来の深刻な世界的危機に直面する今、世界の労働者が連帯し、人類の英知を総結集し、終息へ最大限の努力をおこなうために、ここ長崎からもみんなが団結することを強くよびかけます。

世界の労働者のたたかいと響きあい、多国籍大企業のための新自由主義とたたかい、8時間働いて暮らせる社会の実現、貧困解消と格差是正、ジェンダー平等、多様性の尊重を求めていきましょう。持続可能な社会、戦争のない平和な世界をめざし、わたしたち働くもの手で、未来をつくりだすために。

働くものの団結万歳！ 世界の労働者万歳！ メーデー万歳！

2020年5月1日
第91回メーデー長崎県実行委員会



「9条フェスタ」はアピール行動を中止し 改憲反対の文書を首相官邸等に送付

「9条フェスタ」実行委員会では、5月3日に予定していたアピール行動を中止し、「憲法9条への自衛隊の明記、独裁政治に直結する『緊急事態条項』の新設は、戦後日本が歩んできた道を破壊するもの。憲法改悪を断じて許さない」と訴える文書を、首相官邸と自民党等9政党に宛てて、5月1日にFAXで送付しました。